

第二章 調査対象者の社会的属性

2・1 世帯構成

調査対象者の世帯構成について、どのような地域的な特徴が見出せるだろうか。全体的傾向とともに、その多様性にも注目しながらデータを見てみよう。

5人家族以上が府中町は11.9%なのに対して、三次市は倍以上の25.3%。三次市のほうが「大家族」が多い。ただし、「大家族」は農村部に集中している。人口集中地区にあたる中心市街地（十日市地区、三次地区、八次地区、酒屋地区）では5人以上の世帯は17.3%であるのが、それ以外の地域（ほぼ農山村）ではその倍以上の39.3%になる。

三次市で「大家族」の比率が高いわりには、世帯人数の平均値は、府中町3.2人、三次市3.5人とそれほど大きい差ではない。その理由は、有配偶者の親または配偶者の親との同居率は府中町5.9%、三次市24.2%にとどまり、農村部を抱える三次市であっても、結婚した場合に実家にそのまま居住する者は多数派ではないためである。また、三次市では中心市街地を中心に単身暮らしの比率が高く、全体では府中町よりも多いためである（府中町9.9%、三次市11.2%）。世帯のあり方は多様化しており、三次市では「大家族」が多数派であるというイメージは必ずしも正しくない。

単身暮らしが15%を超えるのは、三次市の中心市街地である「十日市地区」（21.1%）と工業団地のある「酒屋地区」（19.0%）。府中町では、イオンモールが立地する「府中小学校区」（15.3%）の比率が高い。「十日市地区」を中心とする三次市の中心市街地は県北唯一の人口集中地区（DID）で、単身者向けの賃貸住宅の供給もあり、市内周辺部の農村地帯や庄原市などの隣接市、さらには広島県内の各地から若い新規居住者を集めている。こうした地区では、大都市と同様に、地域社会とほとんど接点を持たないで生活をしている者も少なくない。

ただし、府中町でも三次市でも、その他のほとんどの地域において、単身暮らし世帯の比率は1桁台である。対照的に、両自治体とも「世帯内単身者」の比率が高い（府中町24.3%、三次市24.2%）。配偶者がいない者の親との同居率は、府中町69.4%、三次市67.0%と約三分の二を占める。「世帯内単身者」が全体に占める比率は両自治体間にあまり差はないが、自治体内部の地区特性の違いが大きい。府中町について言うと、高度経済成長期に造成された丘陵地の団地が広がる「東部」エリアは新規流入者が比較的少なく、親と同居している未婚者の比率が34.6%と、「西部」15.0%の倍以上となる。一方、三次市について言うと、「中心地区」（ほぼDID地区）は18.7%にとどまるが、それ以外は農村部がほとんどであり「周辺地区」では32.7%とかなり多くなる。これは、すなわちこれらの地域での単身またはファミリーの新規居住者の少なさ＝住宅供給の乏しさを意味すると考えられる。

また、結婚したら親との「別居」を選ぶ者が多数であるとはいえ、そのうち**多くは親元に近いところに住んでいる「近居」者**である。1時間以内のところに親または配偶者の親が住んでいるという有配偶者（同居者含む）は、府中町 66.3%、三次市 84.3%。**地方在住者の近居傾向はしばしば指摘される**ところであるが、そうした傾向は拠点都市よりも三次市のような周辺部においてより強いことが示唆される。

2・2 配偶者と子の有無

府中町と三次市とのあいだでは、有配偶率や子の有無にかかわるデータにはっきりとした差異がみられる。有配偶率を見ると、20代では府中町 37.1%（男性 34.7%、女性 38.2%）、三次市 43.0%（男性 39.3%、女性 45.4%）と、三次市のほうが比率は高い。だが、30代では逆転し、府中町 81.4%（男性 76.6%、女性 84.3%）、三次市 72.3%（男性 63.0%、女性 78.6%）と男女とも府中町のほうが高くなる。「世帯内単身者」の比率についても、20代では府中町のほうが三次市より多いが（府中町 47.7%、三次市 36.1%）、30代では逆転している（府中町 10.1%、三次市 16.8%）。そして、子どもがいる人の比率については、20代では三次市のほうがやや多いのに対して（府中町 21.2%、三次市 24.7%）、30代では有配偶率が府中町のほうが高いにもかかわらず、両自治体の差はあまりない（府中町 63.6%、三次市 65.4%）。

これらのデータの背景には、三次市は中学校や高校の同級生など、地域の友人関係のなかで結婚相手を見つけようとする人が多いので、20代の有配偶率が高くなるが、そのあとに出会いの機会がなくて30代の未婚率が高くなり、親元で生活する人の比率も多いという事情が考えられる。それに比べて、府中町の30代の有配偶率は高いが、晩婚の影響もあり、その割には子持ちの割合は低い。

こうした両自治体の対照性は全国の拠点都市一周辺部の関係に一般化できるのだろうか。少子化問題の様相についての地域的偏差という観点からも、さらに検討してみる必要がありそうだ。

2・3 「地元」の範囲／居住歴

本調査では、父親と母親、配偶者の父親と母親、それに自らの配偶者と子どもについて、同居している／1時間以内に行ける場所に住んでいる／日帰りできる場所に住んでいる／日帰りできない場所にすんでいる／わからない／存在しない」の選択肢のなかから、それぞれの家族・親族の居住について尋ねている。

自分の親と同居または近居（1時間以内）している者は、府中町 64.8%、三次市 70.3%。実家に近いところを「地元」と定義するならば、これは客観的な意味での「地元」居住率に近い数字であるとも言える。この数字を評価するにあたって、国立社会保障・人口問題研究所の『第7回 人口移動調査報告書』（2011年）を参照すると、20-30代の東京の「地元」居住率は、上の世代よりも上がっていて、やはり7割程度であり、府中町や三次市とそれほど変わらない。「地元志向」がしばしば議論されるが、それは地方だけの傾向ではないということ、そして20-30代に限れば、三次市や府中町でも親が近くに住んでいない者も3割程度いる、という事実をまず確認しておきたい。

ただし、注意が必要なのは、一般に「地元」と考えられている地域の範囲は、上記の「実家から1時間以内」という定義よりも狭いということだ。居住地を尋ねる質問で、「地元に住んでいる」と回答したのは府中町 44.1%、三次市 52.3%しかいない。これはなぜかというところ、主観的な「地元の範囲」が狭いからだ。「地元の範囲」として最も多かった回答は「出身の市町村全体」（府中町 45.8%、三次市 54.0%）であるが、それよりも狭い「小学校区」（府中町 15.1%、三次市 17.1%）や「中学校区」（府中町 17.3%、三次市 17.3%）と答えた者が3分の1程度いる。三次市であれば市内周辺部の農村地帯や隣接する庄原市から中心市街地へ、府中町であれば隣接する広島市から移動してきた者が少なくないが、それを地元外への移動と捉える者も多いと見られる。地区別の特徴を見ると、「出身の市町村全体」よりも「小学校区」「中学校区」のほうが多いのは、三次市の「河内地区」「田幸地区」「甲奴町」の三地区で、いずれも中心部の人口集中地区ではない農村地帯である。このうち「甲奴町」については、平成の大合併によって三次市に編入された旧市町村のなかでも最も三次市中心部から遠い（車で30分以上）という地理的事情が関係しているとみられる（「甲奴町」では60.0%が「小学校区」「中学校区」を地元と回答）。

一般には、「親との同居」がすなわち地元在住を意味するという考えが支持される傾向が強いようだ。親と同居しておらず、「実家から1時間以内」に居住している「近居」者のうち、「地元に住んでいる者」は府中町では15.0%、三次市では20.4%に過ぎない。これに対して、「親と同居している者」（府中町 27.3%、三次市 33.7%）のうち、府中町では86.5%、三次市で85.8%が「地元在住」と回答している。

主観的な「地元」定義に沿って居住歴を捉えた場合、「ずっと地元」に住んでいる人は府中町 25.6%、三次市 11.2%ととても少なく、大半の者は地元外に出た経験があると回答している。若い世代において、居住歴の多様化が進んでいるということが示唆される。三次市のほうが府中町よりも「ずっと地元」の比率が少ない理由は、三次市のなかに高等教育機関がほとんどなく、高卒後（場合によっては中卒後）に、広島市や大都市などの他地域に転出する者が多いためである。居住歴を見ると、三次市は「他地域で就学後にUターン」してきた者の比率が25.3%（府中町は10.7%のみ）、「他地域で就職後にUターン」してきた者が14.9%（府中町は4.7%）。三次市では、Uターン経験者は合わせると4割ほどとなり、地域の最大多数を占めている。

府中町については「ずっと地元」と回答した人が最大多数を占める。特に、世帯内単身者の多い「府中東小学校区」では35.0%を占めて最も多い。だが、「ずっと地元」と回答した者のうち全てが町外での居住経験がないかという点、必ずしもそうとは言えない。府中町で居住歴が「ずっと地元」と回答した者のうち、25%は「広島市を中心とする生活圏」が地元であると回答している（三次市は0%）。そのため、仮に府中町以外の都市圏内部での転居経験があっても、地元内移動と認識しているケースは少なくないと考えられる。府中町は社会経済圏的に広島市と一体化しており、地元の範囲を「広島市を中心とする生活圏」とする人の割合は全体で16.3%に及ぶ（三次市は3.7%）。

また、府中町は「Uターン」層が少ない一方で、「地元外」からの転入者が多く、合わせると「ずっと地元」と回答した人の割合より多い。特に多いのが「結婚で転入」した層（23.9%）と「仕事で転入」した層（16.4%）であり、三次市よりも多い（三次市はそれぞれ19.9%、12.1%）。特に、商業地区である「府中中央小学校区」ではこの二つの層だけで45.4%と半数近く、その他の理由の転入層も合わせれば61.3%にもなり、最も流動性の高いエリアであると見られる。ただし、親との同居・近居率を見てみると、「仕事による転入」者が21.2%と少ないのに対して、「結婚による転入」者は54.2%と多い。つまり、府中町には他地域からの転入層が過半数を占めるが、そのうち「結婚による転入」者（女性が多い）は、広島都市圏出身者が主であるのに対して、「仕事による転入」者（男性が多い）は他県などの幅広い地域の出身者が大多数を占めている。

2-4 地域活動・社会活動への参加

本調査では、「積極的に参加」「一般的に参加」「消極的に参加」「参加していない」の4段階の順位尺度で、地域活動・社会活動への参加度を尋ねている。「その他」を含めて、9種類のカテゴリー別に項目を立てているが、そのいずれかに「積極的な関わり」があるのは、府中町25.7%、三次市34.3%。三次市のほうが府中町より多い。「一般的な関わり」を含めると、府中町72.8%、三次市76.3%。「全く関わりがない」のは府中町16.3%、三次市11.1%である。概していえば、何らかの地域活動・社会活動に積極的に参加している者の比率は3割程度、あらゆる地域活動・社会活動について消極的ないし全く関わりがない者の比率も2～3割程度ということになる。

地域活動・社会活動の積極性と最も関わりが深い変数は「他地域で就学後Uターン」したという居住歴で、この層に限れば「積極的な関わり」があるのは府中町30.2%、三次市44.2%となる。三次市のほうが府中町よりも積極性が強い人の割合がやや多くなるのは、Uターン層の比率の多さによって説明できる部分が多い。その意味については、あとで考察してみたい。このほか、雇用形態としては「会社経営者・役員」、「世帯年収600万円以上」（府中町32.5%、三次市44.7%）、「大卒以上」（府中町30.3%、三次市45.7%）であるこ

とも、「積極的な関わり」を強める傾向にある。

各種の地域活動・社会活動のうち、積極的に関与する人の比率が大きいのは「趣味関係のグループの活動」で、府中町 14.9%、三次市 24.5%。「消極的」である人も含め、関与する人全体の割合は府中町 51.9%、三次市 48.2%であり、特に三次市において積極的に関わる人の割合の高さがきわだっている。地域差そのものではなく、それは三次市の男性で「他地域で就学後 U ターン」した者で積極的に参加している者の割合が非常に高いことによつて説明される部分が多い (.096、41.2%)。また、活動の積極性と最も関係のある変数は「性別」(.214)。男性のほうが女性よりも積極的関与の割合が高い(男性は府中町 17.9%、三次市 28.9%。女性は府中町 13.4%、三次市 13.0%)。このほか、「世帯年収高め」で増える一方 (.130)、「父または母」と同居している者は関わりが少なく (-.086)。また、「高卒」は参加の割合は低い (-.086)。

「職場関係の地域活動・社会活動」、「学校・保育所・幼稚園関係の活動」、「地縁組織の活動」の三つについては、地域社会の日常を支える重要な機能を持っており、関与している者の比率は5～6割と高い。だが、これらの活動に「積極的な関わり」がある者の比率は一桁台にとどまる。そして、どの活動についても、「世帯年収」が低いと参加の割合は低くなる(「職場関係」.160、「学校・保育所・幼稚園関係」.183、「地縁組織」.096)。

「職場参加の地域活動・社会活動」に関与する者は府中町 49.9%、三次市 62.2%。「医療・福祉」関係を中心に地域貢献に関わる職場は多いが、「積極的に関わっている」と回答した者は府中町 5.8%、三次市 8.3%にとどまる。参加の割合について、地域差に説明力がある (.136)。三次市のほうが地域に密着した仕事が多いためか、「職場参加の地域活動・社会活動」に関与の程度が強い人が多い。「就労時間」が長めで参加度は高まる傾向が強いが (.211)、「性別」による参加度の違いはあまりない。また、「世帯年収」が高め (.158)、「父または母と同居」(-.134)している場合や、「高卒」(-.102)で参加の割合が低くなる点は、「趣味関係のグループ活動」と同じである。

「学校・保育所・幼稚園関係の活動」に関与がある者は府中町 52.1%、三次市 59.5%。積極的に関与している者は府中町 6.3%、三次市 12.6%とそれほど多くない。圧倒的に「子あり」の場合で参加の割合は増える (.521)。やはり「世帯年収」との相関もある(.183)。また、「個人年収」が低ければ参加度が上がるが、それは「家事が主」の者の参加度が高いためである。

「地縁組織」については、関わりがある者の総計が府中町 45.8%、三次市 53.8%であるのに対して、「積極的な関わり」があるのは府中町 2.0%、三次市 8.3%とそのギャップは大きい。やはり、「子あり」の場合の参加の割合が高い (.195)。また、「仕事で転入」した人は参加の割合が弱い (-.147)。女性は全体としては参加の割合は低い (-.112)、「非正規雇用の主婦」については多くなる (.117)。他のグループ活動と同様に、「世帯年収」とも相関がある (.096)。業種では、「農林漁業」(.097)や「公務員」(.077)の関わりが比較的深い傾向がある。

このほか、「業界団体・同業者団体・労働組合」「宗教団体」「政治団体」の関与については、何らかの関与があるのはそれぞれ1割程度だが、やはり積極的な関わりを持つ人は少ない。三次市のほうが関与者の比率、積極度の両方ともやや高いとはいえ、**地域社会の諸団体の活動との関わりが薄い層が大半**である。

また、「ボランティア団体・消費者組織・NPO等の活動」に何らかの関与があるのは府中町15.2%、三次市19.6%と一定数いるが、「積極的な関わり」があるのは、府中町1.8%、三次市3.3%とやはりとても少ない。「一般的な関わり」を含めても、府中町9.6%、三次市9.9%と一割弱にとどまる。参加の程度に対して、「世帯年収」も「個人年収」も説明力を持っていないが、「大卒・大学院卒」の学歴を持つ場合、参加の程度が高くなる(.125)。そのため、「階層意識」と参加度が関係している（「生活水準は高いほう」 $r=.164$ 、「生活水準は低いほうではない」 $r=.100$ ）。職業・職种的には、「会社経営者・役員」(.156)、次いで「学生」（無収入.124、収入あり.088）の関わりがやや深い、それ以外に広がっていない。従来型の地域社会の諸団体の流動化が進んでいる状況のなかで、そのオルタナティブと目される「新しい公共」の動きへの期待は大きい、**現段階では関与の積極性の度合という点でも、従来型の地域社会の諸団体に及ばない**。また、府中町と三次市の比率に大きな違いはなく、「新しい公共」の今後の広がりを考えるうえで、地方の拠点都市と周辺部のどちらにより優位性があるかについて、データからは明確な差は出ていない。

各種の地域活動・社会活動への参加度の高さは、「階層意識」の強さと結びつく傾向がある。そして、なおかつ「金銭的余裕がある」という意識との相関もあるのは、「趣味関係のグループ活動」「職場関係のグループ活動」「業界団体・同業者団体・労働組合の活動」「ボランティア団体・消費者組織・NPO等の活動」である。このうち「趣味関係のグループ活動」と「ボランティア団体・消費者組織・NPO等の活動」については、「時間的余裕がある」人の参加度が高まる傾向がある。一方、「地縁組織の活動」「学校・保育所・幼稚園の保護者または同窓会の活動」への参加は「階層意識」との関連は薄く、「学校・保育所・幼稚園関係の活動」については、積極的に参加しているのはむしろ「時間的余裕がない」人である。

2・5 生活圏

モータリゼーションを前提としている地域社会において、生活圏は自治体内部で完結していない。日常生活のなかでの地域移動の実態を調べるために、本調査ではここ一年の地域移動について、いくつかの項目を立てて、「週に数日程度」「月に数日程度」「年に数日程度」「出かけていない」の選択肢を用意して質問している。

まず、「現住所の自治体の中にある大型商業施設・大型小売店」に「週に数回」と頻繁に出かけているのは府中町51.3%、三次市34.1%。府中町のほうが多い。特に女性はその差

が大きく府中町が 61.2%なのに対して、三次市は 38.7%にとどまっている。この差が意味することは、車で 1～2 時間ほどの広域都市圏まで商圈に収めた拠点都市型のショッピングモールの存在感の大きさであり、周辺の小都市の中心市街地にある生活密着型ショッピングセンターとの求心力の違いであると考えられる。

府中町内の「大型商業施設」は、実質的には広島都市圏最大規模の商業施設である「イオンモール広島府中」（201 店舗）のことを指す。調査結果は、**府中町の 20・30 代の約半数（女性は 6 割以上）が「イオンモール広島府中」を週に数回という頻繁さで利用している**ことを示している。広島には複数のイオンモールがあるため、このイオンモールは旧名の「ソレイユ」で呼ばれることが多い。

これに対して、三次市の「大型商業施設」は、十日市地区にある「サングリーン」（約 70 店舗）と「CC プラザ」（約 40 店舗）を意味する。これらの施設は、1980 年代にできた生活密着型 GMS であり、商店街に閑古鳥が鳴く現状のなか、地域の生活インフラとして重要な意味を持つ。しかしながら、こうした生活密着型 GMS には、**20・30 代がショッピングを楽しむような非日常感や、休日をゆつくりと過ごすような居場所機能はあまりない**。その点が、拠点都市型の大型ショッピングモールとは大きく異なる。例えば、「サングリーン」や「CC プラザ」の中には乳幼児を持つ親の子育て支援の公共施設も入っているが、若者についてはフードコートやゲームセンターに高校生が散見される程度で、そこを居場所に行っているのは主に地域のシニア層である。

一方、府中町民はイオンモール以外の「県内の大型商業施設・大型小売店」にもよく出かける。それは、ほとんどの場合広島市内の商業施設を指し、具体的には中心市街地の本通りや紙屋町周辺の商業施設、または広島デルタを取り囲むように立地する郊外型ショッピングモール（「アルパーク」（約 180 店舗）、「イオンモール広島祇園」（約 130 店舗）、南区の「ゆめタウン」（約 170 店舗）、あるいは南区の「コストコ広島店」（中四国地方唯一。府中町から徒歩圏内）等の大型小売店などを指すと考えられる。「月に数回」出かける者が約半数で、「週に数日」を加えれば 63.4%となる。**特に「20 代」は 70.8%と割合が高く、大型ショッピングモールに依存した消費生活を送っている者が多いと見られる**。府中町には広島県最大のイオンモールが立地しているだけでなく、これらの広島市の主な商業施設が全て平日の生活圏のなかにあるという点で、きわめて消費の利便性の高い地域である。20・30 代の住民がこの地域をどのように捉えているのかという点については、後述する。

三次市民の場合は、一部、東広島市の「フジグラン」（約 70 店舗）や「ゆめタウン」（約 80 店舗）や、車で 1 時間半程度の島根県の「ゆめタウン出雲」（約 120 店舗）にも流れるが、圧倒的に求心力があるのは先述の「イオンモール広島府中」（府中町）であり、あるいはその他の広島都市圏の商業施設である。だが、これらの場所には車で 2 時間近く、電車を使えば 2 時間半以上かかる場合もあり、仕事のある日にアクセスすることは困難である。だが、そのような遠方であるにも関わらず、「月に数回」以上の頻度で出かけている者が 61.1%、20 代に限れば 70.8%もいる。三次市は、オフィシャルに使われている「広島圏」

(広島市+府中町を含む安芸郡)や「広島広域行政圏」(行政圏)、あるいは「広島広域都市圏」(経済圏)の定義から外れるが、三次市の20-30代の日常的な休日生活圏のなかには車で2時間先の広島はすっぽりと収まっている。2時間程度のモビリティを前提にして生活しているということは、「限界集落」とカウントされている過疎の山村も含めて、広島県北部の中国山地の大半が大型ショッピングモールを頂点とする消費秩序に包摂されているということである。

拠点都市の大型ショッピングモールが求心力を高める一方、大都市に向かう頻度は高くない。「国内の県外地域」には「年に数回」出かける者が三分の二ほどを占めるが(府中町69.6%、三次市65.0%)、「首都圏、関西圏などの国内の大都市」については「出かけていない」者が過半数を占める(府中町52.4%、三次市59.3%)。また、「国外」にここ1年で出たことがある者の比率は府中町11.5%、三次市7.0%にとどまっている。大都市や国外への移動に積極的ではない社会的属性を探索すると、年齢や学歴の説明力はないことがわかった。最も重要なのは子どもや配偶者の有無である。子どもがいる場合、宿泊を伴う遠出が難しくモビリティが低下するためか、大都市への移動頻度は減少する。その一方、配偶者の存在はかえって旅行等で外に出るモチベーションを高めるためか、有配偶者のほうが国外に出る頻度が高い。国外については、「世帯年収」の高さも説明力がある。若い年代がおしなべて大都市や国外に向かう欲望を失っているというのではなく、むしろライフステージの差異や階層などによる格差に目を向けて考える必要がある。

2-6 学歴

学歴の状況については、あとの分析につなげるためにも、ここでは府中町と三次市の分布の特徴を簡単に捉えておきたい。

学歴は、府中町では「大卒・大学院卒」が最も多く40.8%。次いで、「高卒」18.9%、「専門学校卒」15.2%、「短大または高専卒」14.7%、「在学中(大学・大学院)」6.2%と続く。三次市でも順位は同じで、「大卒・大学院卒」28.1%、「高卒」26.8%、「専門学校卒」22.7%、「短大または高専卒」15.0%、「在学中(大学・大学院)」4.3%と続く。ただし、女性の方が多いというサンプルの偏りを補正すると、三次市は「高卒」と「大卒」の比率がほぼ同じになる。府中町は「大卒・大学院卒」が4割ほどで最大多数を占めるが、三次市の場合には2割台にとどまり、「高卒」と拮抗する。ちなみに、2010年の国勢調査の結果では、20-30代の総人口に占める「大卒・大学院卒」は32.2%、「高卒」は22.9%(ただし、「不詳」を除くと、「大卒・大学院卒」は37.6%、「高卒」は26.7%)。全国平均と比較しても、府中町は高学歴傾向が強く、三次市は低学歴傾向があると言える。

男女別でみると、府中町は男性が「大卒・大学院卒」45.9%、「高卒」24.3%、「専門学校卒」11.3%の順であるのに対して、女性は「大卒・大学院卒」38.4%、「短大または高専卒」

21.2%、「専門学校卒」17.3%、「高卒」15.7%の順である。府中町では男女いずれとも大卒比率が高く、また、女性は大学に進学しなければ「短大」に進学する者が多いことがわかる。これに対して、三次市は男性で最も多いのは「高卒」33.0%、それに次いで「大卒」31.9%、「専門学校卒」18.6%と続く。一方、女性は「大卒」と「専門学校」が同率の25.5%、それに「高卒」22.6%が続く。三次市では男性については「高卒」が最も多く、女性は大学に進学しなければ「専門学校」に進学するケースが多いことがわかる。

次に、学歴と居住歴をクロスさせてみた。「ずっと地元」である人は、府中町は「大卒・大学院卒」が36.5%、「高卒」が16.3%と「大卒以上」が圧倒的に多いのに対して、三次市は逆に「高卒」が57.7%で、「大卒以上」はたったの9.6%しかない。府中町は実家から広島都市圏の大学に通える。だが、三次市はそれが困難なので、実家を離れて市外に引っ越す場合がほとんどだからだ。

しかし、府中町のなかでは、「他地域で就学後 U ターン」（大卒比率 53.5%）、「他地域で就職後 U ターン」（大卒比率 47.4%）、「仕事で転入」（大卒比率 52.0%）のばあい、大卒比率はさらに高い。こうした事情は三次市でも同じで、大卒比率は「他地域で就学後 U ターン」（40.2%）、「他地域で就職後 U ターン」（30.4%）、「仕事で転入」（42.9%）となっている。これらの層に限れば、大卒比率は全国平均より高い。他地域での生活を経験した層のほうが、「ずっと地元」層よりも学歴が高いということがわかる。

2-7 雇用

雇用については、「正規雇用」が府中町 48.5%、三次市 51.6%と約半数を占める。次いで多いのが、「家事をしている無業者」（≒専業主婦）で府中町は 21.1%、三次市 13.4%。府中町の「専業主婦」比率の高さが目立つ。三番目に多いのが、「仕事を主にしている非正規雇用」で、府中町 12.7%、三次市 12.7%。四番目に多いのが、「家事を主にしている非正規雇用の労働者」で、府中町 7.7%、三次市 7.8%。「自営業主・家族従業員」が府中町 1.5%、三次市 5.8%。三次市の自営業比率が高めであることに注目できる。

性別・年齢で分けてみると、府中町の 20 代男性は「正規雇用」が 59.2%で、「仕事が主の非正規雇用」と「学生（無業）」が 10.2%とそれに続くのに対し、三次市は「正規雇用」57.2%に次ぐのは「自営業主・家族従業員」13.1%、第三に「仕事が主の非正規雇用」と「収入のある学生」が 8.2%と続く。正規雇用の仕事につかない／つけない場合、府中町の場合はアルバイトをする場合が多いのに対して、三次市は自営業がその受け皿になる傾向がある。また、30 代男性については、府中町の大半が「正規雇用」（81.9%）になるのに対して、三次市は「正規雇用」（73.9%）のほかに「自営業主・家族従業員」（12.6%）も結構多い。

20 代女性は、府中町が「正規雇用」43.1%、「家事が主の無業者」18.6%、「家事が主の非正規雇用」（11.3%）の順で、三次市も同様に「正規雇用」48.5%、「家事が主の無業者」

17.5%、「家事が主の非正規雇用」16.7%と続く。三次市の女性のほうが就業する傾向が強い。この傾向の差は30代になると顕著で、府中町は「家事が主の無業者」が最多で39.9%、次いで「正規雇用」27.5%、「仕事が主の非正規雇用」15.0%、「家事が主の非正規雇用」13.7%と続くのに対して、三次市は「正規雇用」36.4%が最も多く、「家事が主の無業者」24.3%、「仕事が主の非正規雇用」22.6%、「家事が主の非正規雇用」13.9%と続く。三次市は府中町と比べ、30代になっても就業を継続する傾向が強い。

「正規雇用者」に限って性別で比較すると、女性のほうが未婚で子どもがいない者の比率が圧倒的に高い。府中町では男性「正規雇用者」の有配偶率は75.2%で、51.4%が子持ちである一方、女性「正規雇用者」の有配偶率は44.2%で、子持ちの割合は男性の半数近い27.9%のみである。三次市では男性「正規雇用者」の60.9%が既婚で、51.6%が子持ちであるのに対して、女性「正規雇用者」は48.6%が既婚で、38.7%は子持ちである。やはり男女差は大きいですが、府中町ほどの性別格差はない。女性が正規雇用の就業を継続しながら結婚・子育てをする点では、三次市のほうにアドバンテージがあることが示唆される。

次に職業の種類を見てみる。正規雇用の社員において、女性のほうが明らかに多いのは「事務」と「サービス」である。男性の雇用について、府中町には「製造作業・労務作業（製造作業・機械操作、建設作業、運搬・清掃・包装）」が28.4%と最も多い。府中町に本社が立地しているマツダが、その関連の企業が多いと見られる。それに次ぐのが、「専門技術」23.0%である。ただ、その一方で府中町の西部は商業地域でもあり、「販売」が13.5%と多い。「販売」は男性でも非正規雇用が多く、正規雇用は50.0%のみである。一方、三次市でも「製造作業・労務作業」が22.6%と最も多く、それに「専門技術」17.0%が続くが、三番目に「サービス」が14.4%と多いのが特徴的である。また、三次市は農村部の割合が大きく、多くの世帯が農地を保有しているにも関わらず、「農林漁業」が5.3%（男女合わせて2.6%）と少ないことは注目できる。

女性の職種は、府中町で「無業者」が36.1%と最多で、「事務」19.2%、「専門技術」17.3%、「サービス」16.1%という順になっている。これに対して、三次市では「無業者」28.1%、「専門技術」20.1%、「サービス」19.3%、「事務」17.2%と続く。ちなみに「事務」と「サービス」は非正規雇用率が半数を超える職種である。三次市は男女ともに「サービス」従事者が比較的多い。

最後に、産業分類を見てみると、府中町では「製造業」17.1%が最多で、次いで「医療・福祉」13.2%、「卸売・小売」10.4%、「飲食店・宿泊サービス業」6.0%、「建設業」4.7%と続く。「製造業」の多くはマツダ本社が立地していることと関係していると思われるが、全体の比率は全国データと比較してそれほど多いわけではない。2010年度の国勢調査でも20-30代の「製造業」は16.9%、それに次ぐのは「卸売・小売」11.9%であり、府中町の産業構成は全国平均の縮図に近い。

これに対して、三次市では「医療・福祉」が23.6%と最多で、国勢調査による全国平均の11.9%のおよそ2倍と突出している。それに次ぐのが「製造業」11.0%、「卸売・小売」

9.7%、「公務員」5.6%、「建設業」4.1%と続く。「農林漁業」はそれに次ぐ6番目で、3.7%のみである。三次市は地場産業が弱く、大規模な工場が立地しないために製造業の雇用が相対的に少ないが、広島県北の中心都市として「医療・福祉」や「卸売・小売」などの対面型サービスが産業・雇用の核となっている。

性別という観点から見ると、どうか。府中町、三次市ともに男性は「製造業」（府中町 33.1%、三次市 19.1%）、女性は「医療・福祉」（府中町 19.2%、三次市 29.6%）のシェアが多い。雇用の定着性という観点から、正社員に限って注目してみても同様に、両自治体とも男性は「製造業」（府中町 40.9%、三次市 25.3%）、女性は「医療・福祉」（府中町 37.2%、三次市 53.3%）という雇用の傾向が一層はつきりする。

2-8 就労時間と家事時間

週当たりの就労時間の中央値は、男性は府中町 50 時間、三次市 48 時間とあまり差が無い。女性は府中町 25 時間、三次市 35 時間で、三次市の中央値は高くなるのは就業率が高いためである。正社員に限ると、男性は府中町 50 時間、三次市 48 時間、女性は府中町も三次市もいずれも 43 時間となる。週 60 時間以上の長時間労働に従事している男性は、府中町 25.3%、三次市で 22.2%と多い。「30 代で週 60 時間以上の労働をしている男性雇用者は 18.2%」という内閣府調査（『少子化問題白書 2013 年度版』）の結果と比べても、比率は高いと言える。そして、男性正社員に限ると、全国平均と比べて府中町の労働時間の長さが際立つ（府中町 30.9%、三次市 20.5%）。その理由として、男性片働き世帯の比率が高いことが関係していると考えられる。一方、三次市の場合、特に「自営業・家族従業員」の男性の労働時間の長さが顕著であり、週 60 時間以上の労働は過半数の 52.2%に達する。人手不足を長時間労働でカバーしている傾向があるのではないかと考えられる。

「週当たりの家事時間（育児、介護を含む）」は、男性の中央値は府中町・三次市ともに 7 時間と短い（平均値は府中町 8.9 時間、三次市 7.1 時間）。女性の中央値は府中町・三次市ともに 28 時間（平均値は府中町 40.2 時間、三次市 34.4 時間）。正規雇用の者に限ると、男性の中央値は変わらないが、女性は府中町 10 時間、三次市 14 時間に減少する。家事時間に影響を与えるのは圧倒的に「子の有無」である。女性の場合は、「子なし」では、女性でも府中町 7 時間、三次市 10 時間と男性と比べて大差があるわけではない。だが、「子あり」の女性は、府中町 64 時間、三次市 42 時間ととても多い。これに対して、男性の場合は、「子なし」で府中町 6.5 時間、三次市 4 時間なのが、「子あり」でともに 7 時間と微増にとどまる。そして、「専業主婦」の家事時間の中央値は府中町 84 時間、三次市 60 時間ととても長い。

2・9 収入

本調査では、個人年収と世帯年収をそれぞれ回答してもらっている。それぞれについて、全体的な傾向を確認しておく。

まず、個人年収。20代男性の中央値は、府中町・三次市のいずれも200万円台。国税庁の『民間給与実態調査（2013年）』（20代前半200万円台、20代後半300万円台）と比較して、やや低いとみられる。30代男性の個人年収は、府中町が400-500万円台と全国平均レベルであるのに対して、三次市はやはり300万円台と低い。個人年収300万円に満たない30代男性は、府中町19.1%、三次市29.5%とやはり三次市が多い。個人年収600万を超える人はほとんどいない。一方、20代女性の個人年収の中央値は府中町・三次市いずれも100万円台で、いずれも全国平均に比べてやや低い。そして、30代女性は、出産・育児のために就業していない者が多く、府中町でも三次市でも100万円未満に下がる。30代女性で300万円以上の個人年収があるのは、府中町21.0%、三次市20.8%のみである。

個人年収を目的変数とする重回帰分析によると、府中町と三次市の間地域差にも説明力があるが(-.056)、何よりも雇用形態による格差が大きい。「正規雇用」および「会社経営者・役員」(.044)の個人年収は300万円台であるのに対し、「自営業または家族従業員」が200万円台(-.104)、「仕事が主な非正規雇用」は100万円台(-.253)、「家事が主な非正規雇用」(-.253)、「通学が主な非正規雇用」(-.120)は100万円未満である。職種では「サービス」従事者の低さが突出していて、年代を問わず個人年収100万円台である(-.055、業種でいうとそのなかでも特に「飲食店・宿泊サービス業」が低い)。府中町の「仕事で転入」した層の個人年収が有意に高く(.100)、年代を問わず400-500万円台である。大企業の社員、または転勤族が多いのではないかと考えられる。業種では「公務員」が400-500万円台と最も高い。

次に世帯年収。府中町・三次市とも「400-500万円台」が中央値であり、最頻値であるが、データの分布をみると府中町500万円台、三次市400万円台と推定され、三次市のほうが低い。2013年度の「住宅・土地統計調査」に基づき推計すると府中町は466.3万円、三次市は407.5万円であるが、本調査では高齢者のみの世帯が除かれるので、これよりも少し高くなるのだと考えられる。同様の推計をすると、全国平均は464.2万円、広島県の平均は450.0万円である（「国民生活基礎調査」のデータによると、全世帯の平均世帯年収は537万円（2012年度））。総合的に考えると、府中町の世帯年収は広島都市圏では最も高い水準であるが、全国的には平均値に近いレベルである。そして、三次市はやや低めの水準と言える。本調査での世帯年収600万円以上の「高収入層」は府中町36.2%、三次市30.1%。一方、世帯年収400万円未満の「低収入層」は、府中町29.8%、三次市41.5%となる。府中町のほうが「高収入層」が多く、三次市のほうが「低収入層」が多い。また、世帯年収が1000万を超える高額所得世帯の割合は、府中町4.4%、三次市では4.5%にとどまる。『住宅・土地統計調査』（2013年度）によれば、府中町6.3%、三次市3.6%である。広島県内

で最も階層の高い自治体の一つと見られる府中町であっても、10%を超える東京都にはるかに及ばない。高額所得層が薄い点が、首都圏とは異なるポイントである。

世帯年収を目的変数とする重回帰分析によると、最も説明力のある変数は「父または母との同居」。父または母と同居している世帯のほうが世帯年収は高く(.411)、府中町で600万円台、三次市で500万円台と推定される。相対的な「高収入層」である世帯年収600万円以上の人のうち、かなりの部分が「父または母と同居」しているケースである(府中町64.2%、三次市42.6%)。

就業状態・雇用形態による「世帯年収」の差も大きく、特に「家事が主の無業者」(専業主婦)の低さが目立つ(-.203)。特に三次市では専業主婦家庭の世帯年収の中央値は300万円台にとどまっている。昨今、「専業主婦の二極化」が議論されることが多いが、本調査においては、特に高所得者世帯の比率は低く(「世帯年収」600万円以上が府中町20.2%、三次市5.7%のみ)、その「世帯年収」はおしなべて低い。働くことによって見込める収入が低く、働くことで増大する家事・育児への負担に見合わないために、「合理的選択」として働かないというタイプの専業主婦が多数を占めるのではないかと想定される。「金銭的余裕がある生活を送っている」と思っている人も決して多くなく、夫の収入があるから働く必要がないというタイプの専業主婦は少ないと考えられる。

また、「仕事が主の非正規雇用」の場合の「世帯年収」も低く、府中町では中央値が300万円台である(-.135)。「家事が主の非正規雇用」の場合も、三次市では中央値が300万円台と低い(-.107)。また、「自営業主・家族従業員」も低めである(-.075)。「大卒・大学院卒」は400-500万円台で、「高卒」が300万円台となるのよりは高い(.104)。また、「配偶者あり」で高めである(.284)。職種では「サービス」が突出して低く(-.103)、業種でも「飲食店・宿泊サービス業」「生活関連サービス業」で300万円台と低めである。一方、「公務員」(府中町700~800万円台、三次市600~700万円台)の世帯年収は全業種のなかで最も高く(.089)、女性に多い「医療・福祉」がそれに続く(府中町、三次市ともに400-500万円台、.090)。

このほか、「学校・保育所・幼稚園の保護者または同窓会の活動」(.113)や「職場参加としての地域活動・社会活動」(.094)への参加度の高い場合、世帯年収が高くなる。

